

VI 公共施設等の課題

- 1 費用及び負担増への対応
- 2 公共施設
- 3 道路及び橋りょう
- 4 下水道
- 5 施設の大量更新への対応

1 費用及び負担増への対応

本市の人口は、2013年以降減少に転じており、今後も緩やかに減少するとともに、少子高齢化も進行していきます。他市でも同様の傾向となってきますが、現時点で、多摩26市の人口構成と比較して、本市の高齢人口の割合が最も高く、生産年齢人口の割合は最も低い状況にあるなど、人口減少や少子高齢化の進行に伴う税収の減少や社会保障費の増加が見込まれます。

一方、このような状況の中で、昭和40年代から50年代の人口が急増した時期に、多くの公共施設が建設され、これらの施設の老朽化が進み、建設後30年以上を経過した施設が全体の6割を超えています。今後このような施設で、平成47年から平成58年にかけて、更新時期のピークを迎え、これに併せて費用の増大も見込まれます。

以上のようなことから、今後の公共施設の維持に当たっては、維持費用や住民負担の増大への課題に対応していく必要があります。

2 公共施設

本市は、平成7年に旧秋川市と旧五日市町が合併し、現状においても、それぞれの旧行政圏内に体育施設や文化施設等の広域的に利用する施設機能の重複が見受けられるなど、住民一人当たりの床面積水準を他市と比較すると高い水準にあります。

このため、前述1の課題も踏まえつつ、財政状況等も勘案し、身の丈に合った施設の適正規模について、地域特性や今後のまちづくりの動向等を踏まえながら検討していく必要があります。

また、他区市では、公共施設の複合化等により、地域の行政サービス等の向上が図られるとともに、効率的かつ効果的な施設の維持管理運営が行われている状況から、本市でも複合化や集約化による行政サービス等の向上と併せて施設規模の適正化を図るなど、効率的な施設運営の在り方を検討していく必要があります。

3 道路及び橋りょう

本市は、多摩26市の中で、八王子市、青梅市に次いで3番目の行政面積の規模で、生活圏域も山間地、丘陵地及び台地部と広域に広がっています。

このような地勢において、市の道路は、高度経済成長期の到来とともに、生活圏域内の道路改良や生活圏域を結ぶ幹線道路等を整備してきました。この結果、過去40年間における整備量は、4,032m/年となっていますが、これらの整備してきた道路は、老朽化が進行するため、適正な管理を今後40年間で試算した補修整備量は11,673m/年となり、補修費用の増大の面だけでなく、補修施行能力等の新たな課題に直面しています。

また、これらの道路に加えて整備してきた橋りょうにおいても、間近に更新時期を迎えようとしていますが、橋りょうの多くが山間部を抱える西部の地域に集中しており、単にインフラとしての更新だけではなく、西部地域における土砂災害警戒区域等の指定に鑑みて、災害時のライフライン確保の視点で、耐震補強等を含めた維持管理を行う必要があります。さらに、橋りょうの更新では、仮設工事や工期の長期化など、費用の増大だけでなく、道路機能への影響

も大きいことから、今後は、適切な点検や診断を行い、更新だけではなく近年の技術革新を活用した延命化の検討を併せて行うことが必要です。

4 下水道

市の下水道整備は、多摩26市で都市計画区域の指定が最も遅かったことや、終末処理場等の問題から、昭和60年代から集中して行ってきました。このような整備の経緯から、他のインフラ施設の更新時期から遅れて、平成40年以降に短期間で集中して更新時期を迎えてきます。

また、行政面積や生活圏域が広大であることから、1世帯当たりの下水道布設延長が多摩26市の中で最も高く、最も低い武蔵野市の約3倍となっています。

人口減少の到来とともに、他市と比較して人口密度が低い本市にとって、今後、短期的に集中して下水道の更新を行うことは、住民（受益者）負担が大きくなることから、更新時期に備え、公営企業としての経営基盤の強化や代替施設の移行等について検討していく必要があります。

5 施設の大量更新への対応

今後、公共施設が大量に更新時期を迎えることにより、更新費用の増大が見込まれますが、東日本大震災以降、建設資材や人件費が高騰しているなど、施設の更新等にあっては、コスト縮減への取組をより一層強化していく必要があります。

また、高度経済成長期に民間施設を含めて大量に整備された施設が、本市だけではなく、全国的に更新時期を迎えてきますが、社会経済情勢等の低迷により、建設事業者数はピーク時（1992年）に比べて半減し、就業者数にあっては、ピーク時（1997年）に比べておよそ3割減となっており、今後も生産年齢人口が減少していく中で、建設労働力の不足が深刻化していくことが予測され、工事発注が不調となる問題を深刻に受け止める必要があります。

さらに、今後、技術者等が不足する問題は、民間だけでなく、行政においても深刻な問題へと発展する可能性があり、老朽化した施設が増大していく中で、メンテナンスサイクルを運用していくための人材確保や人材育成等を計画的に取り組んでいく必要があります。

【表-18 建築系施設の現状一覧表】

	施設類型	現状等	施設類型 老朽化率
1	行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎（平成13年築）が行政系施設全体に占める延床面積割合で約6割を占めるため、類型別の老朽化率は低いですが、その他の施設では老朽化が進んでいます。 	26.3 %
2	教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> 延床面積の割合で教育系施設は公共施設の約半分を占めています。 少子化により、児童・生徒数は減少傾向にあります。 校舎及び体育館の耐震補強工事が進められ、全ての小中学校で構造部材（梁や柱など）の耐震化が完了し、非構造部材の耐震化を計画的に進めています。 	94.3 %
3	公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 現在の公営住宅で老朽化施設はありませんが、築20～30年経過の施設が約65%を占めているため、10年後には老朽化率が約65%まで上昇するものとみられます。 	0.0 %
4	子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が急増した1970年代から80年代に建設された施設が多くなっており、子育て支援施設全体の老朽化が進んでいます。 	87.0 %
5	スポーツ・レクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> 主なスポーツ施設（市民プール、秋川体育館、五日市ファインプラザ）は、指定管理者制度が導入されています。 スポーツ施設の多くが、災害時における避難所になっています。 他区市では、都市公園等の施設での機能複合化により運営している例が見受けられます。 	40.5 %
6	市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化系施設全体の老朽化率が約44%と約半分まで老朽化が進んでいます。 	44.3 %
7	社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> 築10年未満の建物の割合が約35%と新しい建物が比較的多くなっています。 図書館の整備により、他の施設と比較して老朽化は進行していませんが、旧行政圏ごとに施設が分散している傾向にあります。 	16.0 %
8	産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設数は少ないですが、産業系施設全体の老朽化率が約24%と低くなっています。 	24.1 %
9	保健福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 現在の保健福祉施設全体の老朽化率は、約9%と低いですが、築20～30年経過の施設が約77%を占めており、10年後には老朽化率が約86%まで上昇するものとみられます。 市内各所に施設が分散している傾向にあります。 	9.4 %
10	その他施設	<ul style="list-style-type: none"> 比較的老朽化した施設が多く、その他施設全体の老朽化率は67%となっています。 	67.0 %

【表-19 インフラ系施設の現状一覧表】

	施設類型	現状等
1	道路	・市内の一般道路延長は681.1km、自転車歩行者道延長は0.9kmとなっています。
2	橋りょう	・市内の橋りょう数は、212橋となっています。
3	下水道施設	・市内の下水道管総延長は357kmとなっています。 ・下水道普及率は92.9%、下水道接続率は96.2%となっています。
4	トンネル施設	・市内のトンネルは、2か所、総延長53.3mとなっており、ともに歩行者専用道路となっています。 ・大正時代に建設されたトンネルもあり、建設から100年以上が経過しています。